



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	1,668	11.7	206	37.3	228	48.1	171	22.3
27年11月期	1,493	213.0	150	—	154	—	140	301.8

(注) 包括利益 28年11月期 171百万円(22.3%) 27年11月期 140百万円(301.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	79.85	73.08	39.6	18.1	12.4
27年11月期	65.52	—	89.4	18.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	1,476	639	43.3	273.32
27年11月期	1,048	226	21.6	106.05

(参考) 自己資本 28年11月期 639百万円 27年11月期 226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	244	△26	224	1,119
27年11月期	437	△73	39	675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	—	25	—	25	—	15	—	6.31
通期	2,100	25.9	250	21.1	250	9.4	160	△6.7	67.18

(注) 平成28年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	2,339,000株	27年11月期	2,139,000株
28年11月期	—株	27年11月期	—株
28年11月期	2,146,650株	27年11月期	2,139,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により全体的に緩やかな回復傾向が見られました。一方、世界経済は、米国で景気回復が続いたものの、英国のEU離脱問題、中国及びアジア新興国経済の減速懸念などから先行き不透明な環境で推移しました。

このような状況の中、駐車場の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、早期の投資回収を実現できる企画と初期テナント誘致保証など付加価値の高いサービスを評価していただき、リピーター顧客も増加してまいりました。

具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
平成28年11月期	1,843,251千円	123.0%	1,334,362千円	136.5%
平成27年11月期	1,498,390千円	—	977,423千円	—

また、テナント誘致実績としては、訪日外国人の増加によるインバウンド需要が拡がる中、平成28年1月竣工のフィル・パーク神楽坂にホテル（旅館業法に基づく簡易宿泊所）業態の誘致の他、昨今の待機児童問題とともに保育園が不足している中、平成28年2月竣工のフィル・パーク雑色及びフィル・パーク石川台には、小規模保育園を誘致いたしました。

更に、米国No.1のフィットネスクラブ・ジム「エニタイムフィットネス」も平成28年11月期の竣工19件のうち、6件を誘致し、平成28年11月期現在の竣工プロジェクト累計で10件の誘致実績となり、今の世の中の需要にあった空間づくり（SPACE ON DEMAND）のコンセプトのもと、多種多様なテナント誘致に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,668百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益206百万円（同37.3%増）、経常利益228百万円（同48.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円（同22.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、一般社団法人日本パーキングビジネス協会が平成28年7月に発表した「コイン式自動車駐車場市場に関する実態分析調査」によると、コインパーキング（500㎡未満）の箇所数は平成27年で60,000箇所にまで達しており、駐車場及びコインパーキング市場は伸び続けております。

このような市場環境のもと、駐車場と共存共栄できる当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、平成28年11月現在、全国主要都市を中心に96箇所（建築中のプロジェクトも含む）の実績を重ねてまいりました。これは、全国コインパーキング60,000箇所に比して0.2%にも満たない数であり、空中店舗フィル・パークの展開余地は、十二分に存在していると推察しております。

また、既に土地を持っている駐車場オーナーだけではなく、これから土地を購入して空中店舗フィル・パークで運用する不動産投資を考えられている方からの受注も増えており、今後も増加していくことが予想されます（平成28年11月期は前期比約4倍の実績に増えております）。

当社グループは、駐車場オーナーや不動産投資を考えられている方を、主に金融機関や税理士など（コンタクトパートナー）からの紹介による方法とWEBマーケティングを使ったダイレクトの問い合わせによる方法により集客し、効率の良い営業活動を行っております。平成28年11月期は、みずほ銀行、横浜銀行との新たなビジネスマッチング契約により、金融機関全体からの紹介案件数が倍増し、成約にも至っております。

今後もこのような金融機関などとの業務提携を積極的に推進し、空中店舗フィル・パークのシェア拡大に注力してまいります。

平成29年11月期の業績見通しとしましては、売上高2,100百万円（前連結会計年度比25.9%増）、営業利益250百万円（同21.1%増）、経常利益250百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（同6.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて428,605千円増加し、1,476,638千円になりました。これは主として、現金及び預金が443,300千円、建物及び構築物が98,580千円、差入保証金が49,799千円増加したこと、未成業務支出金が83,409千円、建設仮勘定が73,707千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16,147千円増加し、837,346千円になりました。これは主として、未払法人税等が58,903千円、預り金が63,526千円増加したこと、前受金が99,008千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて412,457千円増加し、639,291千円になりました。これは、新株発行により資本金が120,520千円、資本剰余金が120,520千円、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が171,417千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より443,300千円増加し、1,119,081千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は244,661千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が228,432千円となるとともに、差入保証金が49,799千円増加し、たな卸資産が83,409千円、前受金が99,008千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は26,355千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出36,049千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は224,994千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入237,018千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率(%)	15.0	21.6	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	515.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.8	292.3	129.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成26年11月期及び平成27年11月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当可能利益の蓄積が進んでいないことから、創業以来配当は実施しておらず、当期の期末配当及び次期の配当につきましては実施しない方針であります。

しかしながら、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。一方で、財務体質の強化及び事業拡大のための投資も経営の重要課題として認識しており、現在成長過程にあると考えていることから、内部留保の充実を図り、一層の拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。今後につきましては、経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、以下の記載事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済情勢について

当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、景気の後退、金利の上昇、消費税の増税等の税制の変更などにより、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提案する空中店舗フィル・パークの主要なテナントは商業施設やオフィス等の企業であるため、その需要は景気の動向に影響を受けやすい傾向にあります。そのため、景気の後退、商業施設やオフィスの供給過剰等により、不動産市況が下落した場合に、土地オーナーが賃貸建物の建設を控えることにより、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動について

当社グループの主な売上高は、引渡基準を採用しているため、物件の引渡時に計上されます。また、当社グループでは事業の拡大を目指しておりますが、現状は成長過程であり事業規模が小さく、案件1件当たりの売上高が当社グループ全体の売上高に占める割合が高い状況にあるため、案件規模の大小による受注単価の変動や引渡時期の偏りにより、四半期又は連結会計年度毎の一定期間で区切ってみた場合、期間毎の業績が大きく変動する可能性があります。なお、各四半期の受注件数と竣工件数の推移は以下のとおりであります。

①竣工件数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
第11期連結会計年度	6	2	6	5
第12期連結会計年度	10	3	4	2

②受注件数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
第11期連結会計年度	5	7	6	3
第12期連結会計年度	2	4	12	4

(3) 各種法規制及び許認可によるリスク

当社グループは、建設業許可、建築士事務所登録及び宅地建物取引業の許認可を受けて事業を展開していることから、「建設業法」「建築基準法」「建築士法」「都市計画法」「消防法」「宅地建物取引業法」等の法令のほか、関連する条例など多岐にわたる規制を受けております。当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において、法令等の新たな施行や変更により、当社グループの義務及び費用負担等が増加することで、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業におきましては、以下の免許、許認可等を取得しております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許認可の取消等があった場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(当社)

許認可の名称	許認可の内容	有効期限	許認可取消事由
一般建設業許可	東京都知事許可 (般-20) 第131403号	平成30年11月9日 (5年ごとに更新)	建設業法第29条に定められて おります。
宅地建物取引業免許	東京都知事許可 (2) 第87090号	平成29年1月26日 (5年ごとに更新)	宅地建物取引業法第66条に 定められております。
一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第55919号	平成31年10月31日 (5年ごとに更新)	建築士法第26条に定められ ております。

(株式会社フィル・コンストラクション)

許認可の名称	許認可の内容	有効期限	許認可取消事由
特定建設業許可	東京都知事許可 (特-25) 第141378号	平成31年3月24日 (5年ごとに更新)	建設業法第29条に定められ ております。
一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第59495号	平成31年7月4日 (5年ごとに更新)	建築士法第26条に定められ ております。

(4) 競合の状況について

当社グループは、駐車場の空中部分を活用した空中店舗フィル・パーク事業を展開しておりますが、現在競合他社はないものと認識しております。しかし、ハウスメーカーや駐車場運営会社等が当社と類似した事業を展開する可能性があり、それにより競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した当社グループの建築現場の補修、お客様の建物の点検、自社保有設備の修理に加え、被災したお客様への支援活動などにより、多額の費用が発生する可能性があります。また、社会インフラの大規模な損害で建築現場の資材などの供給が一時的に途絶えたりすることで、工事着工・工事進捗・テナントリーシング活動に影響が生じ、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上原価の変動のリスク

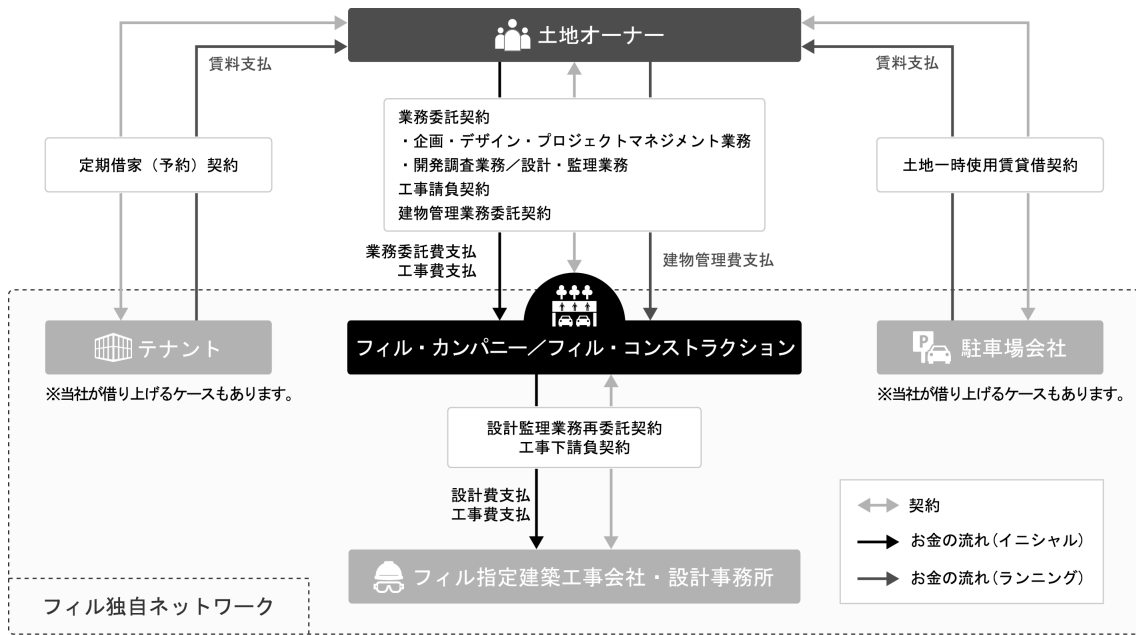
当社グループでは、空中店舗フィル・パークの建設工事を行っていることから、工期が短いため他社に比べて影響は少ないものの、主要な原材料及び労務費等の高騰により、売上原価が増加する可能性があります。

(7) 組織体制について

当社グループは、業務遂行上必要な最低人数での組織運営を行っているため、内部管理体制も現在の組織規模に
応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社グループが必要な人員が確保できない場合や、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

土地オーナーが投資をして空中店舗フィル・パークを所有していただくスキームになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、駐車場の上部“未利用”空間を活用することで“もったいない”を解消し、“ヒト”と“空間”を繋ぎ、人々と幸せを享受することに挑戦し、オンリーワンからナンバーワンへのサービスとして成長し続け、土地活用方法における一態様としての存在感を増すべく先行優位性を活かした加速度的なシェアの拡大に努めていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくための財務指標として、連結営業利益を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」事業の社会的認知度向上とともに、その需要は今後も一層高まるものと考えております。これまでの先行優位性を活かした加速度的なシェアの拡大を目指すために①営業力強化（金融機関との連携拡大による集客力強化）②人材強化（人材採用・組織体制強化・人材育成システム強化）に努めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「共存共栄(=Phil)」をイデア(企業理念)として、土地オーナー、テナント、近隣の人等、関わる全ての人が共に幸せを享受できることを目的として設立されました。

また、当社グループの企業価値向上のために、以下の経営課題を解決していかなければならないと認識しております。

(1) 認知度、ブランド力の向上

当社グループは、土地オーナーからの認知度やブランド力が不足しております。そのため、現在行っているリスティング広告の強化・効率化に加え、積極的に広報活動を行うことで、空中店舗フィル・パークブランドの向上に取り組んでまいります。また、株式上場による、社会的認知度の向上も意図しております。

(2) 継続的な採用活動と優秀な人材の確保

当社グループの空中店舗フィル・パーク事業の更なる拡大及び付加価値向上に向けた取り組みを始めるため、これまでの最低人員での運営から各部門余裕人員を設置する運営への転換を図り、優秀な人材の確保に取り組んでまいります。このため、資格手当や家賃補助(当社企画のシェアハウス入居家賃補助)などの福利厚生制度充実や会社ホームページの刷新等の施策を実行してまいります。

(3) コンタクトパートナーの拡大

当社グループでは、案件の情報提供を提携先である金融機関や不動産管理会社などのコンタクトパートナーに依頼しております。今後の事業拡大には、情報提供元の拡大が必要であると認識しており、既存のコンタクトパートナーとの協力関係強化に加え、新たなコンタクトパートナーとの提携に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループでは、経営管理部を中心に内部監査室・外部協力機関と連携をとり、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 関連サービス(新たな付加価値)創出による事業収益力の向上

当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、その余りある事業マーケットにおいてプロジェクトの拡大を目指すとともに、まだまだ発展途上のサービスであることを強く認識し、ユーザーファーストの観点から派生する関連サービス(新しい付加価値)の創出が重要な課題であると認識しております。

そのため、まずは徹底したマーケティングに注力し、安定した財務体質維持を前提としながらも新しい取り組みに積極的に挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,781	1,119,081
売掛金	36,140	16,936
未成業務支出金	135,365	51,955
繰延税金資産	19,880	7,968
その他	18,545	20,553
流動資産合計	885,713	1,216,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,258	149,838
工具、器具及び備品（純額）	719	566
建設仮勘定	73,707	—
有形固定資産合計	125,685	150,404
無形固定資産		
ソフトウェア	4,263	6,413
無形固定資産合計	4,263	6,413
投資その他の資産		
長期貸付金	18,881	5,042
差入保証金	27,609	77,409
破産更生債権等	23,658	23,658
繰延税金資産	53	19,168
その他	4,707	6,747
貸倒引当金	△42,540	△28,701
投資その他の資産合計	32,370	103,325
固定資産合計	162,319	260,143
資産合計	1,048,032	1,476,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,653	40,902
1年内返済予定の長期借入金	12,024	10,701
未払法人税等	5,518	64,422
前受金	545,049	446,040
預り金	44,367	107,894
その他	54,604	54,210
流動負債合計	710,217	724,171
固定負債		
長期借入金	49,045	38,344
資産除去債務	11,823	18,076
長期預り保証金	50,113	56,755
固定負債合計	110,982	113,175
負債合計	821,199	837,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,300	219,820
資本剰余金	99,300	219,820
利益剰余金	28,233	199,651
株主資本合計	226,833	639,291
純資産合計	226,833	639,291
負債純資産合計	1,048,032	1,476,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,493,082	1,668,312
売上原価	1,136,034	1,215,858
売上総利益	357,048	452,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,686	26,086
役員報酬	36,840	47,460
給料及び手当	52,458	58,048
その他	88,697	114,415
販売費及び一般管理費合計	206,683	246,009
営業利益	150,365	206,443
営業外収益		
受取利息	1,473	142
受取配当金	162	151
貸倒引当金戻入益	3,765	13,838
違約金収入	—	3,220
還付消費税等	—	10,273
その他	3	280
営業外収益合計	5,404	27,905
営業外費用		
支払利息	1,498	1,895
株式交付費	—	4,021
その他	36	—
営業外費用合計	1,534	5,917
経常利益	154,235	228,432
税金等調整前当期純利益	154,235	228,432
法人税、住民税及び事業税	5,534	64,217
法人税等調整額	8,558	△7,203
法人税等合計	14,093	57,014
当期純利益	140,142	171,417
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	140,142	171,417

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	140,142	171,417
包括利益	140,142	171,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,142	171,417
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,300	99,300	△111,908	86,691	86,691
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	140,142	140,142	140,142
当期変動額合計	—	—	140,142	140,142	140,142
当期末残高	99,300	99,300	28,233	226,833	226,833

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,300	99,300	28,233	226,833	226,833
当期変動額					
新株の発行	120,520	120,520	—	241,040	241,040
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	171,417	171,417	171,417
当期変動額合計	120,520	120,520	171,417	412,457	412,457
当期末残高	219,820	219,820	199,651	639,291	639,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,235	228,432
減価償却費	8,629	13,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,765	△13,838
受取利息及び受取配当金	△1,635	△293
支払利息	1,498	1,895
株式交付費	—	4,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,245	19,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,687	83,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,326	△7,750
前受金の増減額 (△は減少)	142,140	△99,008
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,334	△49,799
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	25,742	6,642
その他	63,874	68,455
小計	438,152	254,395
利息及び配当金の受取額	1,635	293
利息の支払額	△1,498	△1,895
法人税等の支払額	△425	△8,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,864	244,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,707	△36,049
無形固定資産の取得による支出	△2,985	△3,845
貸付金の回収による収入	3,161	13,838
その他	△298	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,830	△26,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,242	△12,024
株式の発行による収入	—	237,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,758	224,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,791	443,300
現金及び現金同等物の期首残高	271,989	675,781
現金及び現金同等物の期末残高	675,781	1,119,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,760千円は、「繰延税金資産」53千円、「その他」4,707千円として、「流動負債」の「その他」に表示していた98,971千円は、「預り金」44,367千円、「その他」54,604千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大丸コム開発	166,523

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
山弘総業株式会社	219,886

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	106.05円	273.32円
1株当たり当期純利益金額	65.52円	79.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	73.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,142	171,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,142	171,417
普通株式の期中平均株式数(株)	2,139,000	2,146,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	198,889
(うち新株予約権(株))	—	(198,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数220個)。	—

(重要な後発事象)

新株予約権(業績目標連動型ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年1月13日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び子会社従業員に対して、有償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行目的

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。本新株予約権の行使条件として、過去の業績推移に比して相当程度高い経常利益の目標達成を盛り込んでおり、収益基盤の確立と企業価値・株主価値の向上に対するコミットメントを一層強めることを目的としております。

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役	4名
当社監査役	3名
当社従業員	10名
子会社従業員	2名

(3) 新株予約権の発行要綱

① 新株予約権の数	2,330個
② 発行価額	新株予約権1個につき600円
③ 申込期日	平成29年1月20日
④ 新株予約権の割当日	平成29年1月30日
⑤ 払込期日	平成29年2月10日

(4) 新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式233,000株(新株予約権1個につき100株)
② 行使価額	1株当たり3,370円
③ 発行総額	786,608,000円

(5) 行使期間：平成31年2月1日から平成39年1月31日まで

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 行使条件

- ① 新株予約権者は、当社の経常利益が下記(i)及び(ii)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

(i) 平成30年11月期乃至平成32年11月期のいずれかの期における経常利益が5億円を超過した場合：50%

(ii) 平成31年11月期乃至平成33年11月期のいずれかの期における経常利益が10億円を超過した場合：100%

なお、上記における経常利益の判定においては、金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。なお、上記の経常利益の判定において、新たな会計基準の適用等により本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正経常利益をもって判定するものとする。

- ② 新株予約権者は、上記①における業績目標を達成した年度末後において退職した場合には、当該達成年度における行使可能割合の個数を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
- (8) 新株予約権の譲渡に関する事項
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。